

令和元年度愛媛県普通会計の決算状況

令和2年10月
愛媛県総務部行財政改革局財政課
(内線2195)

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互の比較ができるよう、一般会計と特別会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計、港湾施設整備事業特別会計を除く）を合算し、会計間の移し換え（繰入金・繰出金）などを控除したものです。

元年度決算の特徴

- ・新たに策定した財政健全化基本方針（第3ステージ）に基づき、財政健全化の取り組みを継続
- ・歳入面では国庫支出金が増加する一方、繰入金、県債が減少
- ・歳出面では普通建設事業費が増加する一方、人件費、貸付金が減少
- ・財政状況の弾力性を示す経常収支比率は人件費の減少等により改善

1 決算規模と決算収支

歳入総額は0.01%減、歳出総額は0.5%増
実質収支、実質単年度収支は黒字

(単位：百万円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額
歳入総額	A	638,787	638,820	△33
歳出総額	B	623,660	620,655	3,005
形式収支 (A - B)	C	15,127	18,165	△3,038
翌年度へ繰り越すべき財源	D	13,238	15,947	△2,709
実質収支 (C - D)	E	1,890	2,218	△328
単年度収支	F	△328	120	△448
基金積立額及び繰上償還額	G	3,255	2,214	1,041
積立基金取崩し額	H	0	11,589	△11,589
実質単年度収支 (F + G - H)		2,926	△9,255	12,181

(各数値を四捨五入して百万円単位にしているため、整合しない場合があります。)

令和元年度普通会計の決算規模は、歳入総額6,387億87百万円、歳出総額6,236億60百万円となりました。歳入総額は、前年度に比べ33百万円、率にして0.01%の減、歳出総額は30億5百万円、0.5%の増となっています。

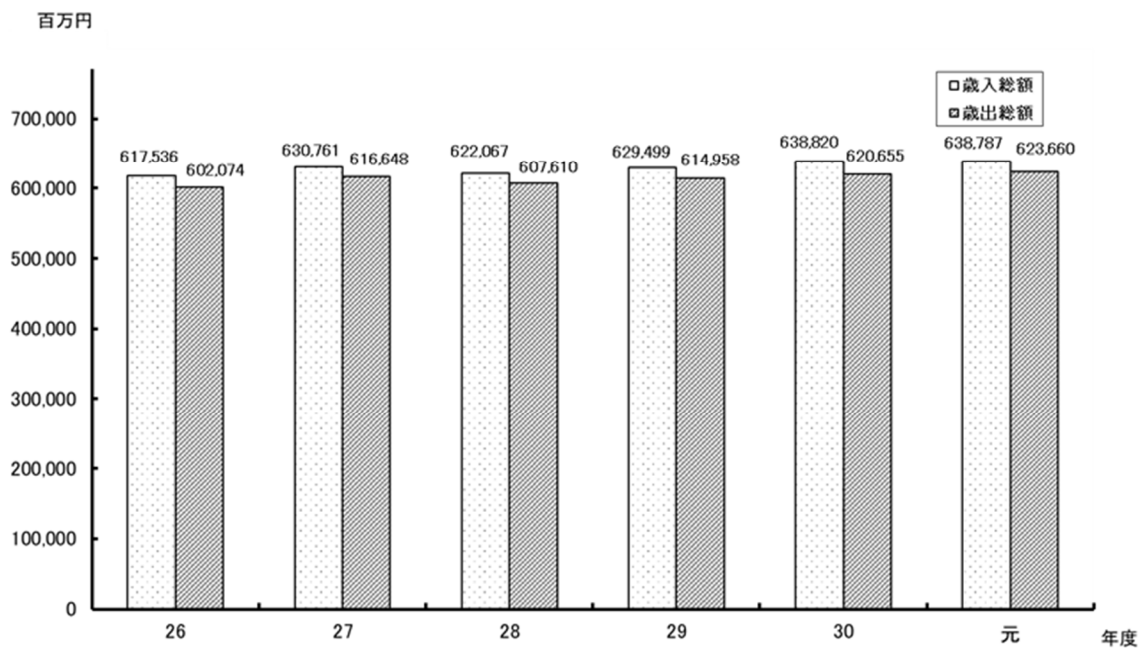
この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、151億27百万円となりました。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、18億90百万円の黒字となっています。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたものが単年度収支であり、これに基金（財政基盤強化積立金）への積立額（32億55百万円）を加えたものが実質単年度収支で、元年度は29億26百万円の黒字となっています。

決算収支では黒字を確保することができましたが、地方交付税や県債などの依存財源が歳入の大部分を占めており、国の財政運営の動向に大きく左右される中、高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加は避けられず、県財政の先行きは依然として厳しい状況にあります。

歳入・歳出総額の推移



2 歳入

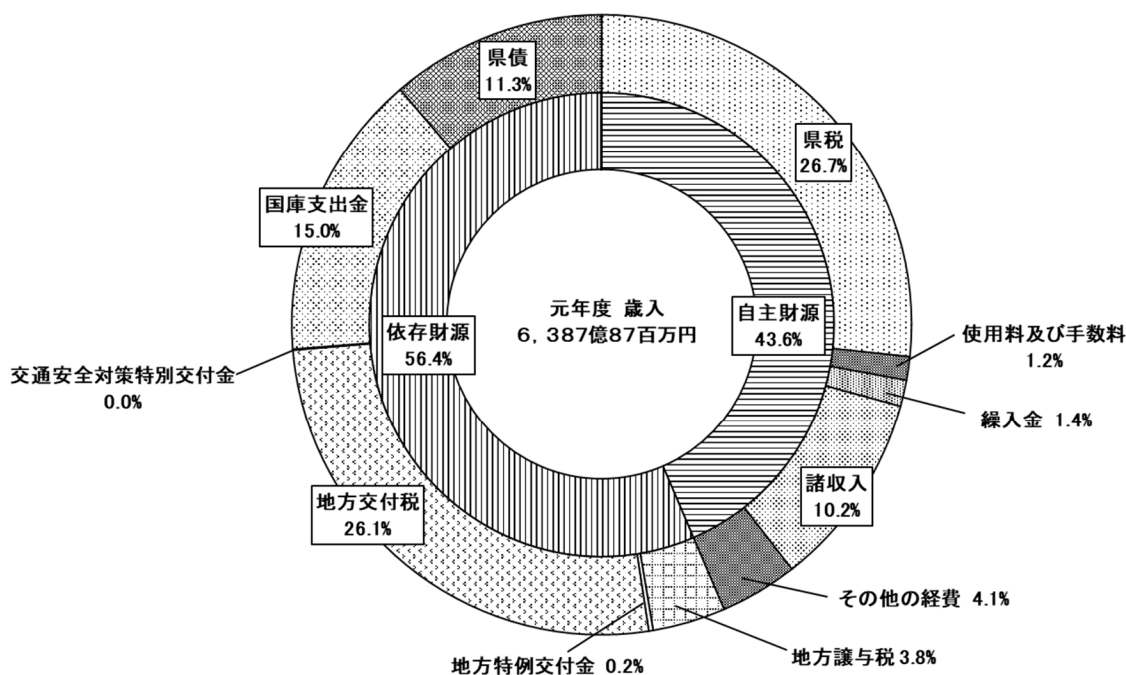
国庫支出金、諸収入等が増加
繰入金、県債等が減少

(単位：百万円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		伸び率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 入	県税	170,323	26.7	169,670	26.6	0.4
	地方譲与税	24,333	3.8	24,938	3.9	△2.4
	地方特例交付金	1,448	0.2	590	0.1	145.4
	地方交付税	166,752	26.1	166,841	26.1	△0.1
	交通安全対策特別交付金	315	0.0	337	0.1	△6.5
	国庫支出金	95,893	15.0	84,285	13.2	13.8
	使用料及び手数料	7,835	1.2	7,798	1.2	0.5
	繰入金	8,783	1.4	20,624	3.2	△57.4
	諸収入	65,315	10.2	63,738	10.0	2.5
	県債	71,956	11.3	77,545	12.1	△7.2
	うち 臨時財政対策債	22,609	3.5	27,360	4.3	△17.4
	その他	25,834	4.1	22,454	3.5	15.1
	総額	638,787	100.0	638,820	100.0	0.0

歳入決算額の科目別構成比は、県税 26.7% (前年度 26.6%)、地方交付税 26.1% (同 26.1%)、国庫支出金 15.0% (同 13.2%)、県債 11.3% (同 12.1%) の順となっています。また、対前年度増減率では、地方特例交付金 145.4%、国庫支出金 13.8% の増となる一方、繰入金 57.4% の減となっています。

歳入の状況



3 歳出

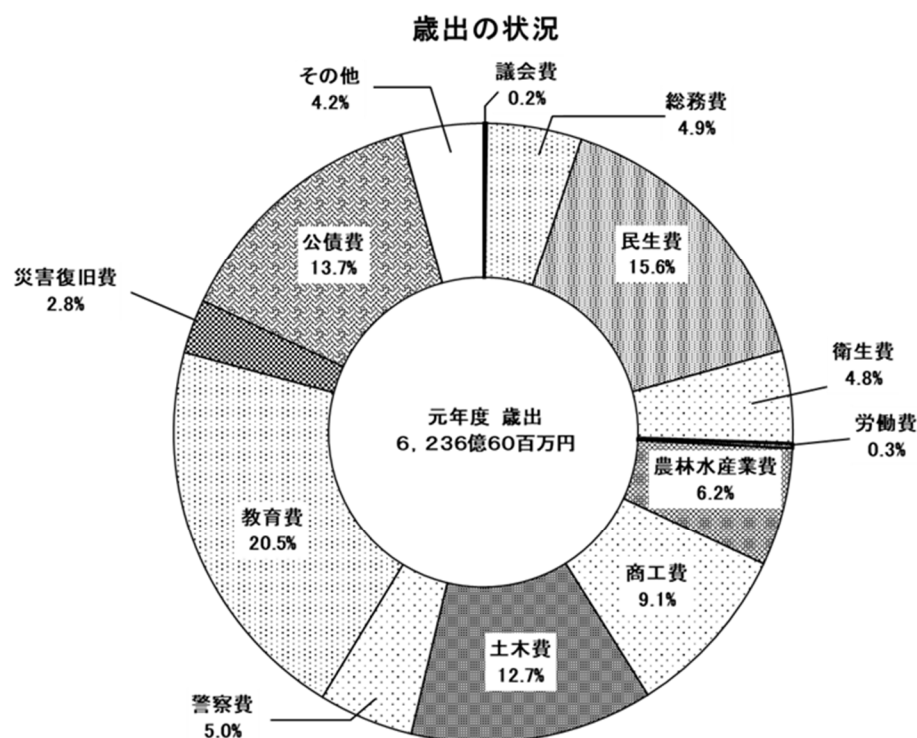
① 目的別

衛生費、農林水産業費、土木費、災害復旧費等が増加
民生費、商工費、教育費等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	議会費	1,253	0.2	1,216	0.2	3.0
	総務費	30,775	4.9	31,081	5.0	△1.0
	民生費	97,320	15.6	98,341	15.8	△1.0
	衛生費	30,054	4.8	25,957	4.2	15.8
	労働費	1,625	0.3	1,841	0.3	△11.7
	農林水産業費	38,414	6.2	36,688	5.9	4.7
	商工費	56,773	9.1	61,322	9.9	△7.4
	土木費	78,973	12.7	76,721	12.4	2.9
	警察費	30,899	5.0	30,687	4.9	0.7
	教育費	127,648	20.5	129,197	20.8	△1.2
	災害復旧費	17,598	2.8	13,865	2.2	26.9
	公債費	85,733	13.7	85,026	13.7	0.8
	その他	26,595	4.2	28,713	4.7	△7.4
	総額	623,660	100.0	620,655	100.0	0.5

歳出決算額を目的別にみますと、教育費(20.5%)、民生費(15.6%)、公債費(13.7%)、土木費(12.7%)、商工費(9.1%)、農林水産業費(6.2%)の順となっています。



② 性質別

扶助費、普通建設事業費、災害復旧事業費等が増加
人件費、積立金、貸付金等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	義務的経費	278,206	44.6	278,726	44.9	△0.2
	人件費	164,156	26.4	167,425	27.0	△2.0
	扶助費	28,358	4.5	26,318	4.2	7.8
	公債費	85,692	13.7	84,983	13.7	0.8
	投資的経費	125,268	20.1	110,053	17.7	13.8
	普通建設事業費	107,691	17.3	96,188	15.5	12.0
	補助事業費	74,620	12.0	64,512	10.4	15.7
	単独事業費	24,020	3.8	22,081	3.6	8.8
	国直轄事業負担金	9,051	1.5	9,595	1.5	△5.7
	災害復旧事業費	17,577	2.8	13,865	2.2	26.8
	その他の経費	220,186	35.3	231,876	37.4	△5.0
	うち補助費等	121,409	19.5	122,112	19.7	△0.6
	うち積立金	8,963	1.4	13,863	2.2	△35.3
	うち貸付金	54,577	8.8	61,872	10.0	△11.8
	総額	623,660	100.0	620,655	100.0	0.5

ア 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、法令等によりその支出が義務付けられているもので、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直化が進みます。

令和元年度においては、退職手当の支給額が減少したことなどにより人件費が前年度に比べ2.0%の減、保育施設等運営費負担金の増加などにより扶助費が7.8%の増、県債の元利償還額の増加等により公債費が0.8%の増となりました。

義務的経費の総額は2,782億6百万円、前年度に比べ0.2%の減となり、構成比は44.6%（前年度44.9%）となりました。

イ 投資的経費

社会資本の充実を図るための経費であり、その支出効果が長期間に及ぶもので、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

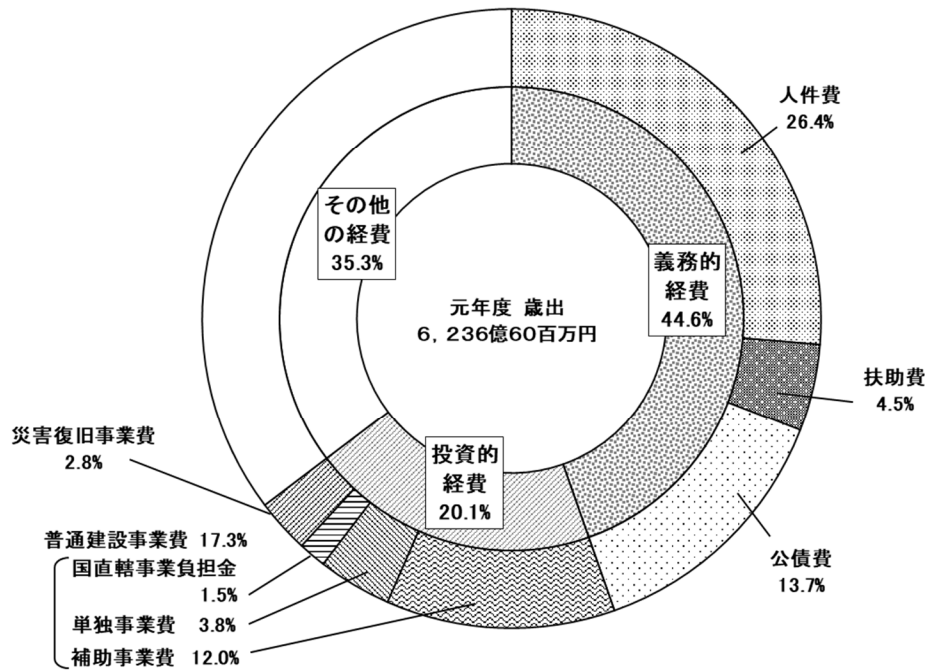
令和元年度は、西日本豪雨災害で被災した中小企業者等の施設復旧を支援する中小企業等グループ施設等復旧支援事業費などの補助事業が増加したことなどにより普通建設事業費が前年度に比べ12.0%の増となり、過年災害復旧事業の増加により災害復旧事業費が26.8%の増となりました。

投資的経費の総額は1,252億68百万円で、前年度に比べ13.8%の増となり、構成比は20.1%（前年度17.7%）となりました。

ウ その他の経費

その他の経費は、補助費等や積立金、貸付金などで構成されており、災害救助基金や県有施設更新整備基金等への積立金の減、中小企業高度化資金等の貸付金の減などにより、総額で2,201億86百万円、前年度に比べ5.0%の減となり、構成比は35.3%（前年度37.4%）となりました。

歳出の状況



4 県債残高と基金残高の状況

県債残高は減少
財源対策用基金は増加、特定目的基金は減少

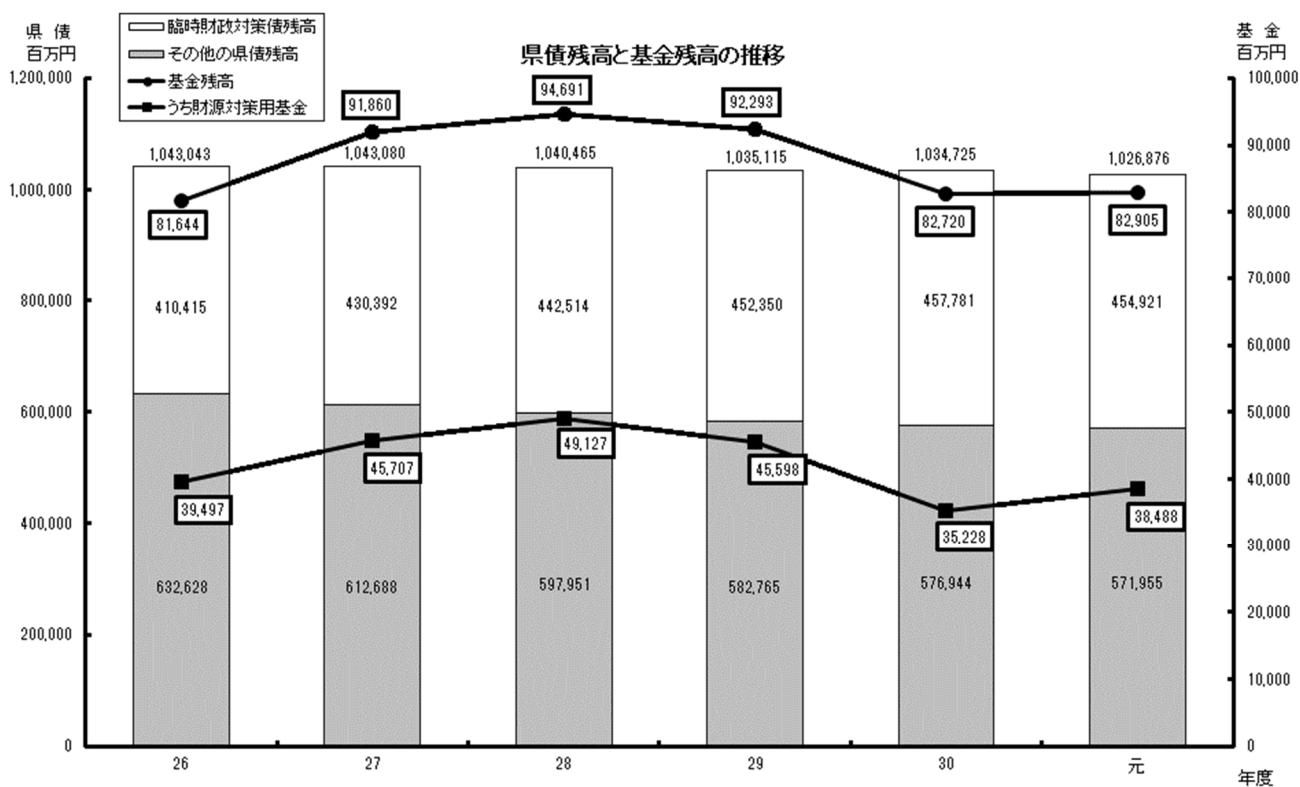
(単位：百万円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額
県債残高	1,026,876	1,034,725	△7,849
臨時財政対策債残高	454,921	457,781	△2,860
その他県債残高	571,955	576,944	△4,989
基金残高	82,905	82,720	185
財源対策用基金	38,488	35,228	3,260
財政基盤強化積立金	20,498	17,243	3,255
県債管理基金	17,990	17,985	5
その他特定目的基金	44,417	47,492	△3,075

県債残高は、1兆268億76百万円で、前年度に比べ78億49百万円の減となりました。地方交付税の肩代わりともいえる臨時財政対策債残高についても、発行額の減等により28億60百万円減少しています。

基金残高は、829億5百万円で1億85百万円の増となりました。このうち、特定目的基金の合計は、県民文化会館の大規模改修や県立学校の教育環境の整備などの事業実施を進めるために取り崩したことにより、前年度に比べ30億75百万円減少し、444億17百万円となりました。

また、財源対策用基金は、前年度に比べ32億60百万円増加し、384億88百万円となりました。



5 主な財政指標

財政力指数は 0.00433 ポイント上昇
 財政状況の弾力性を示す経常収支比率は人件費の減少等により改善

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減ポイント
財政力指数	0.44285	0.43852	0.00433
経常収支比率	90.2%	90.9%	△0.7

ア 財政力指数 (0.44285 で前年度から 0.00433 ポイント上昇)

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で割った数値の過去3か年の平均値で、数値が1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることを示します。

なお、数値が1を超える団体には普通交付税は交付されません。

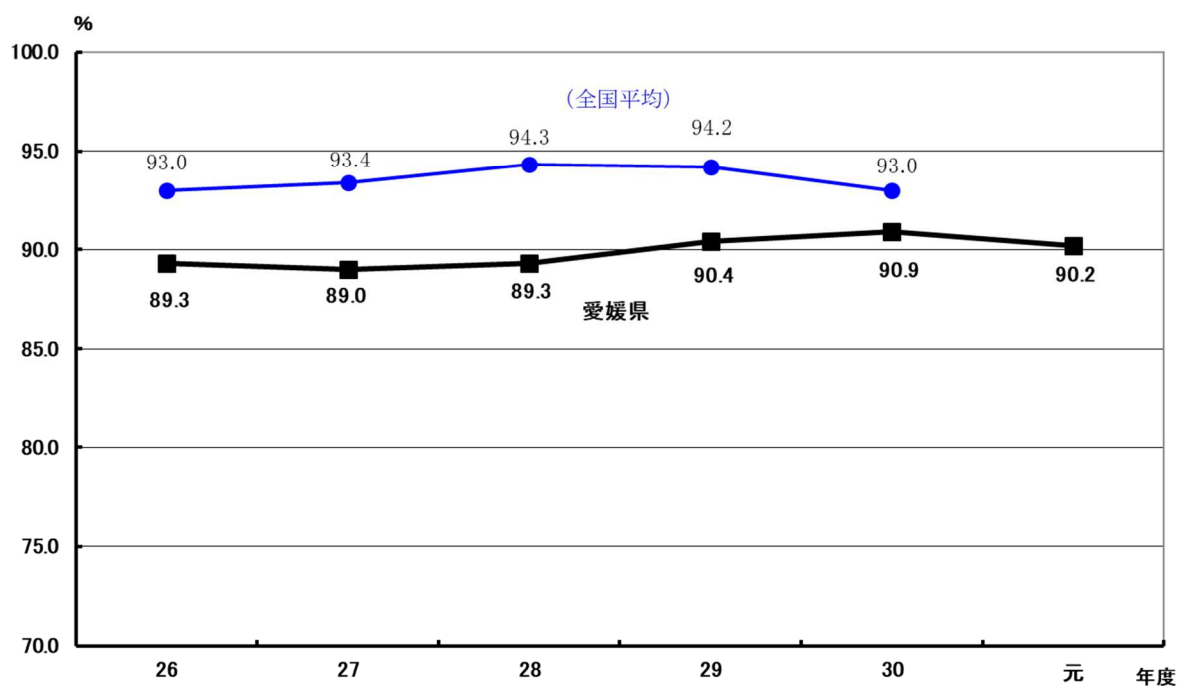
(注1) 基準財政収入額：地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額に地方譲与税等を加えた額。

(注2) 基準財政需要額：地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要を一定の方法によって算出した額。

イ 経常収支比率 (90.2%で前年度から 0.7 ポイント低下)

地方税、地方交付税のように用途が定められていない毎年度収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費といった毎年度支出される経費(経常経費)にどの程度使用されているかを表したものです。この数値が小さいほど臨時の財政需要に対して余裕をもつことになるので、財政構造に弾力性があることを示します。

経常収支比率の推移



(元年度の全国平均は総務省公表前)